

事業評価シート（平成25年度分）

1 頁

1. 事業の位置付け

事務事業名	ファミリーサポート事業		
事業担当	健康・こども部 保育課		
事業種類	○ ハード ● ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	児童福祉法第21条の8、次世代育成支援対策推進法第4条、少子化社会対策基本第4条		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託：○3セク・財団 企業 NPO その他】【協働：地域住民】		
目的・目標		事業の概要	
子育て家庭と地域の人々が、互いに信頼し合い助け合いのできる関係を広めていくことで、子育てしやすい環境がつけられています。		仕事と育児の両立等、子育てしやすい環境をつくるため、地域の人たちが助け合い、一時的・臨時的な育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	活動件数				単位	件
	説明・算定式	支援会員が活動した件数					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標	3200	3550	3600	3650		
	実績	3253	3256	3377			
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	登録会員数				単位	人
	説明・算定式	ファミリー・サポート・センターに登録する支援会員及び依頼会員の合計					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標	900	1100	1150	1200		
	実績	1063	1178	1303			
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標						
	実績						
進捗状況	①：予定どおり						
	遅れている理由						
平成25年度の主な取組と成果							
<p>地域の人たちが助け合って、一時的・臨時的に育児援助活動の支援をするファミリーサポート事業を実施したことにより、仕事と育児の両立等子育てがしやすい環境づくりを推進しました。</p> <p>会員数：依頼会員979人、支援会員284人、両方会員40人</p> <p>活動件数：3,377件</p>							
平成25年度の検証結果	A：成果があがった						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	核家族化が進んでいる中、子育てしやすい環境づくりが求められており、子育てをしている家庭と地域の人々が互いに信頼しあい、助け合いのできる関係の構築を支援する本事業の必要性は高いと思われます。	● 高 ○ 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	仕事と育児の両立等の子育てがしやすい環境づくりのため、地域の人たちが助け合って、一時的、臨時的に育児援助活動の支援をすることは、市民満足度を高めるために有効です。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	子育て家庭のニーズに適した子育て支援を行うことは、事業の目的を達成するために妥当性が高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	支援会員を増加し、更に効率性を高めていきます。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 依頼会員の数に対して支援会員数が少ないことから、支援会員数を増やすことが課題です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		預かり、送迎、産後1か月以内の家事援助等の実施	預かり、送迎、産後1か月以内の家事援助等の実施	預かり、送迎、産後1か月以内の家事援助等の実施	預かり、送迎、産後1か月以内の家事援助等の実施
財源内訳	国庫支出金	5,232	4,427	0	0
	県支出金	0	0	4,000	5,333
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	2,935	3,571	4,032	2,875
事業費 (A)		8,167	7,998	8,032	8,208
執行率 (%)		99.76	97.81	97.48	
内訳	職員 (人)	0.75	0.55	0.55	0.65
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.05	0.05
人件費 (B)		6,078	4,409	4,542	5,252
フルコスト (A+B)		14,245	12,407	12,574	13,460

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度取組方針		積極的なPR活動を行うことにより、支援会員数を増やします。
課長コメント		安心して子育てできる環境整備は重要課題であることから、より多くの支援会員を確保するとともに、支援を必要としている子育て中の親に対して積極的に事業の周知を図り、必要なときに必要な支援が受けられるよう事業を推進します。